

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社中京医薬品

愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1

(E03289)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1. 主要な経営指標等の推移 1
- 2. 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1. 事業等のリスク 2
- 2. 経営上の重要な契約等 2
- 3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

- 1. 株式等の状況 4
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2. 役員の状況 5

第4 経理の状況

- 1. 四半期財務諸表 7
 - (1) 四半期貸借対照表 7
 - (2) 四半期損益計算書 9
- 2. その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569（29）0202（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569（29）0202（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期累計期間	第34期 第3四半期累計期間	第33期事業年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	5,362,897	4,889,910	6,700,841
経常利益（千円）	386,696	168,145	265,732
四半期（当期）純利益（千円）	153,205	99,190	29,600
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	530,950	530,950	530,950
発行済株式総数（千株）	11,385	10,785	11,385
純資産額（千円）	2,366,176	2,302,636	2,239,221
総資産額（千円）	5,407,258	5,411,111	5,296,119
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	15.17	9.82	2.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	2.50	2.50	5.00
自己資本比率（％）	43.8	42.6	42.3

回次	第33期 第3四半期会計期間	第34期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	11.03	7.74

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 第33期第3四半期累計期間、第34期第3四半期累計期間及び第33期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧に伴い企業の生産活動にも回復の動きがあり、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済の金融不安や米国経済の景気回復懸念等に伴う円高の進展など、金融情勢は不安定さを増し、今後の企業活動の行先は不透明で予断を許さない状況が依然として続いております。

このような環境の中で、当社は「もっと健康、ずっと幸せ」を企業スローガンとして定め、お客様が心身共に健康で幸せな社会生活を営むことに貢献し続けていくことを使命として捉え、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すために邁進してまいりました。また、お客様本位の営業を徹底し営業効率の向上と販売管理費削減による財務基盤の強化にも取り組みました。

家庭医薬品等販売事業におきましては、昨年度大規模な営業所統廃合と長期間売上のない顧客より救急箱の引き上げを継続して実施したことにより、一人当たりの生産性は高まりましたが、営業人員の大幅な減少と昨今の個人消費の低迷等も重なり売上高は前年同期比で9.6%減と大幅減少となりました。

またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、新工場の稼働が始まり供給能力は大幅に増大したため、今後の営業エリア拡大と顧客数増大の基盤は整いつつあり、ネックとなっていた物流システムにワンウェイシステムの導入の準備を始めるなど事業基盤拡大の確立に努めました。

その結果当第3四半期累計期間におけるセグメント別売上高は、家庭医薬品等販売事業の小売部門においては3,688百万円（前年同期比13.0%減）、卸売部門においては867百万円（前年同期比9.0%増）、売水事業部門においては326百万円（前年同期比2.9%増）、その他においては7百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

また、当第3四半期累計期間における売上高は4,889百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は163百万円（前年同期比55.7%減）、経常利益は168百万円（前年同期比56.5%減）、また四半期純利益は99百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は5,411百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加139百万円、現金及び預金の減少69百万円によるものであります。

負債の部は3,108百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加1,055百万円、長期借入金の減少615百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少268百万円によるものであります。

純資産の部は2,302百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少269百万円、利益剰余金の減少214百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.3%から42.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の状況と見通し

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要のうち主なものは、仕入及び全国に営業所展開をしている労働集約型の業態であることから人件費、地代家賃、車輛運行費、リース料等の販売費及び一般管理費によるものであります。

また運転資金は主に営業活動から生ずるキャッシュ・フローにより賄っておりますが、賞与支払や設備投資資金の調達には必要に応じて金融機関からの借入を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,785,734	10,785,734	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,785,734	10,785,734	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	10,785	—	530,950	—	274,115

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 679,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普株株式 10,057,200	100,572	同上
単元未満株式	普通株式 48,634	—	—
発行済株式総数	10,785,734	—	—
総株主の議決権	—	100,572	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社中京医薬品	愛知県半田市亀崎北浦町 2-15-1	224,600	455,300	679,900	6.30
計	—	224,600	455,300	679,900	6.30

（注）他人名義で所有している理由

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託（J-E S O P） 制度の信託財産として拠出	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,116	927,688
受取手形及び売掛金	418,574	557,853
商品及び製品	335,203	384,222
委託商品	447,836	418,144
仕掛品	63	148
原材料及び貯蔵品	19,483	18,082
その他	254,600	411,372
貸倒引当金	△14,840	△14,113
流動資産合計	2,458,038	2,703,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	522,883	485,864
土地	1,713,175	1,713,175
その他（純額）	66,870	65,264
有形固定資産合計	2,302,930	2,264,304
無形固定資産	61,110	53,346
投資その他の資産		
その他	488,350	404,349
貸倒引当金	△14,309	△14,290
投資その他の資産合計	474,040	390,059
固定資産合計	2,838,080	2,707,711
資産合計	5,296,119	5,411,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,192	572,734
短期借入金	145,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	428,220	159,588
未払法人税等	34,657	6,924
役員退職慰労引当金	24,410	—
訴訟損失引当金	86,340	—
賞与引当金	192,000	83,500
返品引当金	4,179	5,267
その他	356,580	404,502
流動負債合計	1,773,579	2,432,517
固定負債		
長期借入金	800,560	185,060
退職給付引当金	138,670	137,316
役員退職慰労引当金	294,160	306,110
資産除去債務	4,253	4,317
その他	45,674	43,152
固定負債合計	1,283,319	675,957
負債合計	3,056,898	3,108,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金	274,115	274,115
利益剰余金	1,992,811	1,778,376
自己株式	△548,245	△278,417
株主資本合計	2,249,630	2,305,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,409	△2,387
評価・換算差額等合計	△10,409	△2,387
純資産合計	2,239,221	2,302,636
負債純資産合計	5,296,119	5,411,111

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,362,897	4,889,910
売上原価	1,745,432	1,727,917
売上総利益	3,617,465	3,161,993
販売費及び一般管理費	3,247,733	2,998,297
営業利益	369,731	163,696
営業外収益		
受取利息	500	394
受取配当金	1,656	1,561
受取家賃	15,937	12,861
保険解約返戻金	—	6,112
その他	15,536	6,483
営業外収益合計	33,631	27,413
営業外費用		
支払利息	14,050	10,609
為替差損	587	—
支払手数料	—	10,802
その他	2,029	1,553
営業外費用合計	16,666	22,965
経常利益	386,696	168,145
特別利益		
投資有価証券売却益	0	696
その他	—	54
特別利益合計	0	750
特別損失		
固定資産除却損	4,961	64
減損損失	22,358	21,821
投資有価証券評価損	1,833	14,486
訴訟関連損失	—	89,661
災害による損失	—	5,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,310	—
その他	—	80
特別損失合計	54,464	132,058
税引前四半期純利益	332,231	36,837
法人税、住民税及び事業税	155,490	11,081
法人税等調整額	23,535	△73,434
法人税等合計	179,026	△62,353
四半期純利益	153,205	99,190

【追加情報】

当第3四半期累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.83%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は7,754百万円減少し、法人税等調整額は7,612百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

第3四半期会計期間末日満期手形

第3四半期会計期間末日の会計処理については、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	17,928千円
支払手形	126,615千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	36,306千円	47,312千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	25,246	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	26,402	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,138千円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成23年5月20日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が255,606千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高 外部顧客への 売上高	4,240,828	796,227	317,417	5,354,473	8,424	5,362,897
計	4,240,828	796,227	317,417	5,354,473	8,424	5,362,897
セグメント利益	287,293	42,932	39,506	369,731	—	369,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高 外部顧客への 売上高	3,688,241	867,759	326,715	4,882,716	7,194	4,889,910
計	3,688,241	867,759	326,715	4,882,716	7,194	4,889,910
セグメント利益 又は損失(△)	148,294	25,003	△9,601	163,696	—	163,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(主な減損損失)

「小売部門」セグメントにおいて、減損損失21,821千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円17銭	9円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,205	99,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,205	99,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,098	10,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(固定資産の譲渡) 当社は平成24年1月11日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。
1. 譲渡の理由 経営基盤の強化として資産効率の改善に取り組んでおりますが、その一環として譲渡するものであります。
2. 譲渡資産の内容 ①資産の内容 土地 492.82㎡ 建物 840.65㎡ ②所在地 名古屋市中村区名駅五丁目1703番地1、1704番地1 ③現況 当社名古屋オフィス ④譲渡価額 724,924千円 ⑤帳簿価額 359,700千円
3. 譲渡先の概要 ①商号 株式会社トップ ②本店所在地 名古屋市中村区名駅四丁目23番13号 大同生命ビル14F ③代表者 小田 悟 ④資本金 15,000千円 ⑤事業内容 事務機器、事務用品、携帯電話等の販売及び通信回線加入斡旋業務
4. 譲渡の日程 平成24年1月11日 取締役会決議 平成24年1月11日 契約締結 平成24年3月1～31日 物件引渡し予定
5. 当該事象の損益に与える影響額 平成24年3月期において、固定資産売却益357,940千円を特別利益として計上する予定であります。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………26,402千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月6日

- (注) 1. 平成23年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金1,138千円を含んでおります。

- (2) 当社の株主である山田雄三氏より、平成24年2月6日付で臨時株主総会の招集請求を受領し、取締役全員の解任と新たな取締役候補者7名を取締役として選任することを求められたことにより、平成24年2月28日を基準日として平成24年4月中旬に臨時株主総会を開催することを予定しておりますが、当該株主が主張する現経営陣の経営責任につきましては当社としては根拠のないものと判断しており、現経営執行体制の変更はないものと見込んでおります。

なお、山田雄三氏は当社の専務取締役兼事業開発本部長でありましたが、平成24年2月6日付で取締役及び事業開発本部長を辞任しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社中京医薬品

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣 平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 造 眞 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成24年1月11日に固定資産の譲渡に関する売買契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。